

## 住宅用家屋証明申請書

租税特別措置法施行令

- (イ) 第41条
  - 特定認定長期優良住宅又は認定低炭素住宅以外
    - (a) 新築されたもの
    - (b) 建築後使用されたことのないもの
  - 特定認定長期優良住宅
    - (c) 新築されたもの
    - (d) 建築後使用されたことのないもの
  - 認定低炭素住宅
    - (e) 新築されたもの
    - (f) 建築後使用されたことのないもの
- (ロ) 第42条第1項（建築後使用されたことのあるもの）
  - (a) 第42条の2の2に規定する特定の増改築等がされた家屋で宅地建物取引業者から取得したもの
  - (b) (a) 以外

の規定に基づき、下記の家屋がこの規定に該当するものである旨の証明を申請します。

年 月 日

(あて先) 小牧市長

申請者 住所

氏名

(申請代理人住所・氏名)

家屋の所在地	
家屋番号	番
建築年月日	年 月 日
取得年月日	年 月 日
取得の原因 (移転登記の場合に記入)	(1) 売買                      (2) 競落
申請者の居住	(1) 入居済                      (2) 入居予定
床面積	m <sup>2</sup>
構造	
区分建物の耐火性能	(1) 耐火又は準耐火      (2) 低層集合住宅
工事費用の総額 (ロ(a)の場合に記入)	円
売買価格 (ロ(a)の場合に記入)	円

<備考>

- 1 { }の中は、(イ)又は(ロ)のうち該当するものを○印で囲み、(イ)を○印で囲んだ場合は、さらに(a)から(f)のうち該当するものを○印で囲み、(ロ)を○印で囲んだ場合は、さらに(a)又は(b)のうち該当するものを○印で囲んでください。
- 2 申請者欄は、住宅用家屋を新築又は取得した方の住所、氏名を記載してください。
- 3 「取得年月日」の欄は、所有権移転の日を記載してください。ただし、(イ)(a)、(c)又は(e)を○印で囲んだ場合は記載不要です。
- 4 「取得の原因」の欄は、上記(イ)(b)、(d)若しくは(f)又は(ロ)を○印で囲んだ場合に限り、(1)又は(2)のうち該当するものを○印で囲んでください。
- 5 「申請者の居住」の欄は、(1)又は(2)のうち該当するものを○印で囲んでください。なお、(2)に該当する場合は、申請者(新築又は取得した方)が署名した申立書及び家屋の処分方法を示す書類も提出してください。
- 6 「区分建物の耐火性能」の欄は、区分建物について証明を申請する場合に、(1)又は(2)のうち該当するものを○印で囲んでください。なお、建築後使用されたことのある区分建物の場合、当該家屋の登記記録に記録された構造が、石造、れんが造、コンクリートブロック造、鉄骨造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造であるときは、(1)を○印で囲んでください。
- 7 「工事費用の総額」の欄は、(ロ)(a)を○印で囲んだ場合にのみ、租税特別措置法施行令第42条の2の2第2項第1号から第7号までに規定する工事の種別のいずれかに該当する工事の合計額を記載し、増改築等工事証明書を添付してください。
- 8 「売買価格」の欄は、(ロ)(a)を○印で囲んだ場合にのみ、当該家屋の取得の対価の額を記載し、売買契約書、売渡証書等を添付してください。

# 住宅用家屋証明書

- 租税特別措置法施行令
- (イ) 第41条
    - 特定認定長期優良住宅又は認定低炭素住宅以外
      - (a) 新築されたもの
      - (b) 建築後使用されたことのないもの
    - 特定認定長期優良住宅
      - (c) 新築されたもの
      - (d) 建築後使用されたことのないもの
    - 認定低炭素住宅
      - (e) 新築されたもの
      - (f) 建築後使用されたことのないもの
  - (ロ) 第42条第1項（建築後使用されたことのあるもの）
    - (a) 第42条の2の2に規定する特定の増改築等がされた家屋で、宅地建物取引業者から取得したもの
    - (b) (a) 以外

の規定に基づき、下記の家屋 { 年 月 日 { (ハ) 新築 } } がこの規定に該当  
{ (ニ) 取得 }

するものである旨を証明します。

申請者の住所	
申請者の氏名	
家屋の所在地	
家屋番号	
取得の原因（移転登記の場合）	(1) 売買 (2) 競落

年 月 日

小牧市長 天野正基 印

(注1) { } の中は、該当するものをそれぞれ○印で囲む。

(注2) 取得の原因については、該当するものを○印で囲む。